

政策16に係る最終アウトカムから主要な指標に関する事業までの全体像

※H29年度評価書案(H29.6.30時点)、H28年度事前分析表(H28.12.27最終更新)、H29年度レビューシート中間公表版(H29.6.29時点)から引用

政策16	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	
政策の概要	一般戦災死没者に対して追悼の意を表す事務等を実施すること	
最終アウトカム	先の大戦に係る特定の課題に対する適切な対応がなされること	
中間アウトカム	一般戦災死没者への追悼の意を表すほか、兵士、戦後強制抑留者及び海外からの引揚者の労苦(以下、「関係者の労苦」)についての幅広い世代の理解をより一層深める等の対応が適切になされること	
施策目標	一般戦災死没者に対して追悼の意を表すため、一般戦災死没者の慰霊事業を確実に実施すること	
	施策手段	測定指標
施策手段／測定指標	①戦災に関する展示会の実施	戦災に関する展示会の来場者数
	②一般戦災死没者の慰霊事業の実施	一般戦災死没者の慰霊事業の実施
政策の分析(達成・未達成に関する要因分析)	<p>当該施策目標について、全ての測定指標で目標が達成された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>測定指標1については、広報活動の強化(開催地の愛媛県庁及び松山市役所や行政評価事務所への協力依頼等)に伴い、目標値を大きく上回る実績を計上できた。</li> <li>測定指標2についても、都道府県等からの推薦を踏まえ、推薦された一般戦災死没者遺族代表への旅費支給等を適正に行い、慰霊事業を確実に実施したため、目標を達成することができた。</li> </ul>	
主要な測定指標に関連する達成手段	<p>一般戦災死没者の慰霊事業経費(事業番号0140)</p> <p>【事業概要】 政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給等の実施。※平成26年度まで、上記の事業のほか、先の大戦における一般戦災死没者の追悼に関する調査や展示会を実施。戦災に関する展示会については、戦災遺族会のある戦災都市を一巡したことから終了。また、調査についても全国の追悼式、追悼施設の調査を終えたことから終了。</p> <p>【本事業の成果と上位施策・測定指標との関係】 政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給等により、一般戦災死没者の慰霊事業の一助を担うことで、一般戦災死没者等に対して追悼の意を表わすことに寄与する。</p> <p>【点検結果】 一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給等は円滑に実施されている。</p> <p>【改善の方向性】 一般戦災死没者に対して追悼の意を表すため、一般戦災死没者の慰霊事業を引き続き円滑に実施する。</p>	
施策目標	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及びこれに併せて所蔵資料を展示し、当該労苦について国民の理解を深める機会を提供すること	
	施策手段	測定指標
施策手段／測定指標	③所蔵資料の総合的な目録の作成	所蔵資料の総合的な目録の作成
	④平和祈念展示資料館における資料等の展示	平和祈念展示資料館の来館者数
政策の分析(達成・未達成に関する要因分析)	<p>当該施策目標について、全ての測定指標で目標が達成された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>測定指標3については、有識者(専門家)で構成される検討委員会でも所蔵資料の適切な分類の仕方等について有識者(専門家)の意見等を聴取しながら作業を進めた。平成26年度には28年度までの方針を策定、27年度には目録に掲載する項目等を整理し、28年度には1点ずつ資料を確認しながら目録を完成させており、当初の目標を達成することができた。</li> <li>測定指標4については、語り部によるお話し会などの実施、各種媒体による広報、メルマガ及びツイッター等による情報発信、団体見学誘致のための学校等に対する来館促進等を実施したことにより、各年度とも目標値を上回ることができた。特に平成26年度はリニューアルに伴う閉館期間を考慮して目標を設定したが、閉館期間を短縮できたこと、効果的な広報を実施したことなどの運営努力により、大きく目標を上回ることができた。</li> </ul>	
主要な測定指標に関連する達成手段	<p>平和祈念展示等経費(事業番号0141)</p> <p>【事業概要】 旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用を行う。</p> <p>【本事業の成果と上位施策・測定指標との関係】 旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくとともに、民間委託により平和祈念展示資料館を運営し、所蔵資料を効果的に展示等することで、当該労苦について国民の理解を深めることに寄与する。</p> <p>【点検結果】 旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料について、適切に保管及び活用を行っており、平和祈念展示資料館の来館者数についても当初見込み人数を達成している。</p> <p>【改善の方向性】 平和祈念展示資料館の来館者数について、展示方法及び広報の工夫等を行い、来館者数5万人を達成することに努める。</p>	

モニタリング

主要な政策に係る政策評価の事前分析表(平成28年度実施政策)

(総務省28-16)

政策(※1)名	政策16: 一般戦災死没者追悼等の事業の推進		担当部局課室名	大臣官房総務課管理室	作成責任者名	大臣官房総務課管理室長 稲垣 好展		
	政策の概要	一般戦災死没者に対して追悼の意を表す事務等を実施すること			分野【政策体系上の位置付け】	国民生活と安心・安全		
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	先の大戦における空襲等により多くの方が亡くなられたことに鑑み、一般戦災死没者に対して追悼の意を表すため、一般戦災死没者の慰霊事業を確実に実施するとともに、強制抑留の実態調査等に関する基本的な方針(平成23年8月閣議決定)等を踏まえ、旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及びこれにあわせて所蔵資料を展示し、当該労苦について国民の理解を深める機会を提供すること等を推進する。				政策評価実施予定時期	平成29年8月		
施策目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値)			測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	
				年度ごとの実績(値)(※2)				
		基準年度	目標年度	26年度	27年度	28年度		
一般戦災死没者に対して追悼の意を表すため、一般戦災死没者の慰霊事業を確実に実施すること	① 戦災に関する展示会の来場者数 ＜アウトプット指標＞	1,222名 (20~25年度実績から推計)	1,200名	1,200名			<p>戦災に関する展示会への来場は、一般戦災死没者の追悼に関する国民の理解を深めることにつながることから、指標として設定(平成20~25年度の実績から推計した26年度の来場者数を基準として目標値を設定)。</p> <p>【参考:過去の来場者数】 平成20年度:1,084名 平成21年度:1,013名 平成22年度:1,197名 平成23年度:1,271名 平成24年度:3,117名 平成25年度:1,102名 ※24年度は、開催地を舞台とした戦災を取り上げた映画の公開により、戦災に関する興味・関心が高まっていたこともあり、前年度比約2.5倍という実績を示したため、推計から除外。 ※戦災に関する展示会は、平成26年度をもって戦災遺族会のある戦災都市を一巡し、一定の成果を挙げることとなるため、当該年度をもって終了。 ※26年度は、広報活動の強化(行政評価事務所への協力依頼等)に伴い、目標値を大きく上回る実績を計上。</p>	
	② 一般戦災死没者の慰霊事業の実施 ＜アウトプット指標＞	一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施	26年度	一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施	28年度	一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施	一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施	<p>先の大戦における空襲等により多くの方が亡くなられたことに鑑み、一般戦災死没者の慰霊事業(全国戦没者追悼式に参列する一般戦災死没者遺族代表の旅費支給等)の確実な実施は、一般戦災死没者に対して追悼の意を表すためのものであることから、指標として設定。</p> <p>【参考:過去の一般戦災死没者遺族代表の国費参列者数】 平成23年度:219名 平成24年度:204名 平成25年度:189名 平成26年度:195名 平成27年度:208名 ※上記国費参列者数は、都道府県等の推薦によるものである。</p>
旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及びこれに併せて所蔵資料を展示し、当該労苦について国民の理解を深める機会を提供すること	③ 所蔵資料の総合的な目録の作成 ＜アウトプット指標＞	所蔵資料の保管・展示	25年度	所蔵資料の総合的な目録の完成	28年度	所蔵資料の総合的な目録の作成に向けた方針の策定	所蔵資料の総合的な目録の完成	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を承継したことに鑑み、当該資料の総合的な目録の作成は、当該資料を後の世代に確実に引き継いでいくことにつながるから、指標として設定。 ※平成26年度に策定した方針を踏まえ、更に有識者にヒアリングを行い、目録に掲載する項目については、平成27年度に決定することとしたことから、同年度の目標を新たに設定したものである。
						所蔵資料の総合的な目録の作成に向けた方針(平成28年度までの計画)の策定	所蔵資料の総合的な目録に掲載する項目を決定	—

4	平和祈念展示資料館の来館者数 ＜アウトプット指標＞	51,308名	25年度	50,000名以上	28年度	40,000名以上	50,000名以上	50,000名以上	平和祈念展示資料館への来館は、兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦について理解を深める機会を提供することにつながることから、近年の来館者数を踏まえ、指標として設定。
						44,147名	51,265名	—	【参考：過去の来館者数】 平成23年度：59,302名 平成24年度：54,132名 平成25年度：51,308名 ※平成26年度については、目標40,000名以上に対し、常設展示のリニューアルに伴う閉館期間が予定より短かったことなどから、来館者数は44,147名となったが、平成27年度及び平成28年度については、平成25年度と同様、来館者数の目標を50,000名以上としている。
達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) ※3			関連する 指標 ※4	達成手段の概要等			平成28年度行政事業レビュー事業番号
		26年度	27年度	28年度					
(1)	引揚者特別交付金支給事務費(昭和42年度)	6百万円 (4百万円)	4百万円 (0.2百万円)	4百万円	—	引揚者特別交付金の認定事務費等(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む。)を都道府県に交付。 【成果指標(アウトカム)】 ・引揚者特別交付金支給事務費の円滑な交付 ・(代替指標)都道府県の提出書類の種類 【活動指標(アウトプット)】 引揚者特別交付金の認定事務費等(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む。)の交付件数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 引揚者特別交付金の認定事務費等を都道府県に交付することにより(法定受託事務)、都道府県を通じ、引揚者及びその遺族等に特別交付金を支給し、引揚者の在外財産問題の解決に寄与する。	0133		
(2)	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費(昭和54年度)	159百万円 (156百万円)	144百万円 (137百万円)	124百万円	—	先の大戦において、戦地・事変地に派遣され、救護看護婦等として勤務された方々に対し、勤務期間に応じて慰労給付金(3年以上の戦地勤務期間があって、恩給と同様の加算年を加えて12年以上に達する本人が対象)の支給を行っている。 【成果指標(アウトカム)】 ・慰労給付金の円滑な支給 ・(代替指標)予算額-給付金確定額 【活動指標(アウトプット)】 慰労給付金の支給件数 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 慰労給付金支給事務を行う日本赤十字社に補助金を交付することにより、日本赤十字社を通じ、先の大戦において、戦地・事変地に派遣され、救護看護婦等として勤務された方々に対し慰労給付金を支給し、その労苦に報いることに寄与する。	0134		
(3)	不発弾等処理交付金(昭和48年度)	114百万円 (1百万円)	51百万円 (0.6百万円)	40百万円	—	埋没不発弾等の探査発掘を実施する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1を交付(沖縄県に係るものについては内閣府が所管)。 【成果指標(アウトカム)】 ・不発弾等処理交付金の円滑な交付 ・(代替指標)予算額-交付金確定額 【活動指標(アウトプット)】 交付金交付件数(交付金に関する問合せ件数) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 埋没不発弾等の探査を実施する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1の交付金を交付することにより(沖縄県に係るものについては内閣府が所管)、地方公共団体の財政負担を軽減し、その処理を促進することで、不発弾等による災害の未然の防止に寄与する。	0135		

(4)	一般戦災死没者の慰霊事業経費(昭和52年度)	23百万円 (22百万円)	7百万円 (6.4百万円)	6百万円	1.2	<p>政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給等の実施。 ※平成26年度まで、上記の事業のほか、先の大戦における一般戦災死没者の追悼に関する調査や展示会を実施。戦災に関する展示会については、戦災遺族会のある戦災都市を一巡したことから終了。また、調査についても全国の追悼式、追悼施設の調査を終えたことから終了。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施 ・(代替指標) 依頼都道府県数</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列者数</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給等により、一般戦災死没者の慰霊事業の一助を担うことで、一般戦災死没者等に対して追悼の意を表わすことに寄与する。</p>	0136						
(5)	平和祈念展示等経費(平成22年度)	370百万円 (364百万円)	356百万円 (352百万円)	353百万円	3.4	<p>旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくための総合的な目録の作成、当該労苦について国民の理解を深める機会を提供するための効果的な展示等の実施 ・(代替指標) 平和祈念展示資料館の来館者数: 50,000人(平成28年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 平和祈念展示資料館の来館者数: 50,000人(平成28年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくとともに、民間委託により平和祈念展示資料館を運営し、所蔵資料を効果的に展示等することで、当該労苦について国民の理解を深めることに寄与する。</p>	0137						
(6)	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(昭和42年)	—	—	—	—	引揚者及びその遺族並びに引揚前死亡者の遺族に対する特別交付金の支給に関し必要な事項を規定する。							
政策の予算額・執行額		678百万円 (548百万円)	562百万円 (497百万円)	528百万円	政策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施政方針演説等の名称</th> <th>年月日</th> <th>関係部分(抜粋)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)	—	—	—	
施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)											
—	—	—											

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)」欄のカッコ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※4 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を選定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることがある。

事業番号

0140

## 平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	一般戦災死没者の慰霊事業経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課管理室		室長 稲垣 好展
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法(第4条第1項第87号)			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	先の大戦における空襲等により多くの方々が亡くなられたことに鑑み、一般戦災死没者に対して追悼の意を表すこと。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給等の実施。 ※平成26年度まで、上記の事業のほか、先の大戦における一般戦災死没者の追悼に関する調査や展示会を実施。戦災に関する展示会については、戦災遺族会のある戦災都市を一巡したことから終了。また、調査についても全国の追悼式、追悼施設の調査を終えたことから終了。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	23	7	6	6	0
	執行額	22	6.4	5.7			
	執行率(%)	96%	91%	95%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	96%	91%	95%			
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
委員等旅費		6					
職員旅費		0					
庁費		0					
計		6	0				

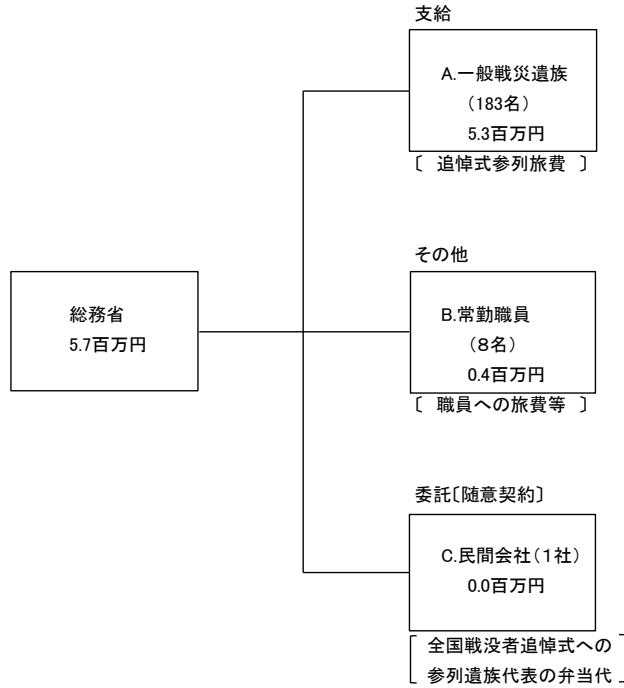
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
				年度	年度	年度	年度	年度	年度		
	成果実績	-		-	-	-	-	-	-		
	目標値	-		-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	一般戦災死没者の慰霊事業として実施する全国戦没者追悼式に参列する一般戦災死没者遺族代表者数は、都道府県等の推薦によるため、定量的な目標として設定することは困難。			<ul style="list-style-type: none"> <li>一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施。</li> <li>平成26年度から28年度までの間において、全国戦没者追悼式に参列する一般戦災死没者の遺族代表の旅費支給等により、一般戦災死没者の慰霊事業を確実に実施。</li> </ul>							
	代替目標	代替指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
	全国戦没者追悼式に参列する一般戦災死没者の遺族代表の推薦を全国の都道府県に依頼する。	(参考指標) 依頼都道府県数		実績	県	47	47	47	-	-	
			目標値	県	47	47	47	-	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列者数			活動実績	人	195	208	183	-	-	
				当初見込み	人	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/参列者数			単位当たり コスト	万円	3	2.9	2.9	-		
				計算式	執行額/参列者数	584/195	595/208	528/183	-		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	VII. 国民生活の安全・安心									
	施策	1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進									
	測定指標	定量的指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	一般戦災死没者の慰霊事業の実施 <アウトプット指標>	一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般戦災死没者の慰霊事業の確実な実施</li> <li>施策の進捗状況(実績)</li> <li>一般戦災死没者の慰霊事業(全国戦没者追悼式に参列する一般戦災死没者遺族代表の旅費支給等)について確実に実施</li> </ul>							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給等により、一般戦災死没者の慰霊事業の一助を担うことで、一般戦災死没者等に対して追悼の意を表わすことに寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			/	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			/	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・全国戦没者追悼式に全国から遺族代表を国費により参列させる旨の閣議決定を踏まえた事業であるため。 ・全国戦没者追悼式に全国から遺族代表を国費により参列させる旨の閣議決定を踏まえた事業であるため。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	都道府県等の推薦により全国戦没者追悼式に参列する一般戦災死没者遺族代表に対し旅費支給等を行うことに限定し				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
所管府省名	事業番号	事業名					
	-	-					
点検・改善結果	点検結果	・一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給等は円滑に実施されている。					
	改善の方向性	・一般戦災死没者に対して追悼の意を表すため、一般戦災死没者の慰霊事業を引き続き円滑に実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	152	平成23年度	152	平成24年度	145		
平成25年度	145	平成26年度	143	平成27年度	140		
平成28年度	136						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般戦災遺族			B.常勤職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0
C.民間会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック





事業番号

0141

## 平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	平和祈念展示等経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課管理室		室長 稲垣 好展
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法(第4条第1項第96号) ・独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律 の廃止等に関する法律(附則第2条の2第2項)			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用を行うこと。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	370	356	353	356	0
	執行額	364	352	350			
	執行率(%)	98%	99%	99%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	98%	99%	99%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	平和祈念事業委託費	344					
	庁費	10					
	職員旅費	1					
	諸謝金	1					
	委員等旅費	0					
	計	356	0				

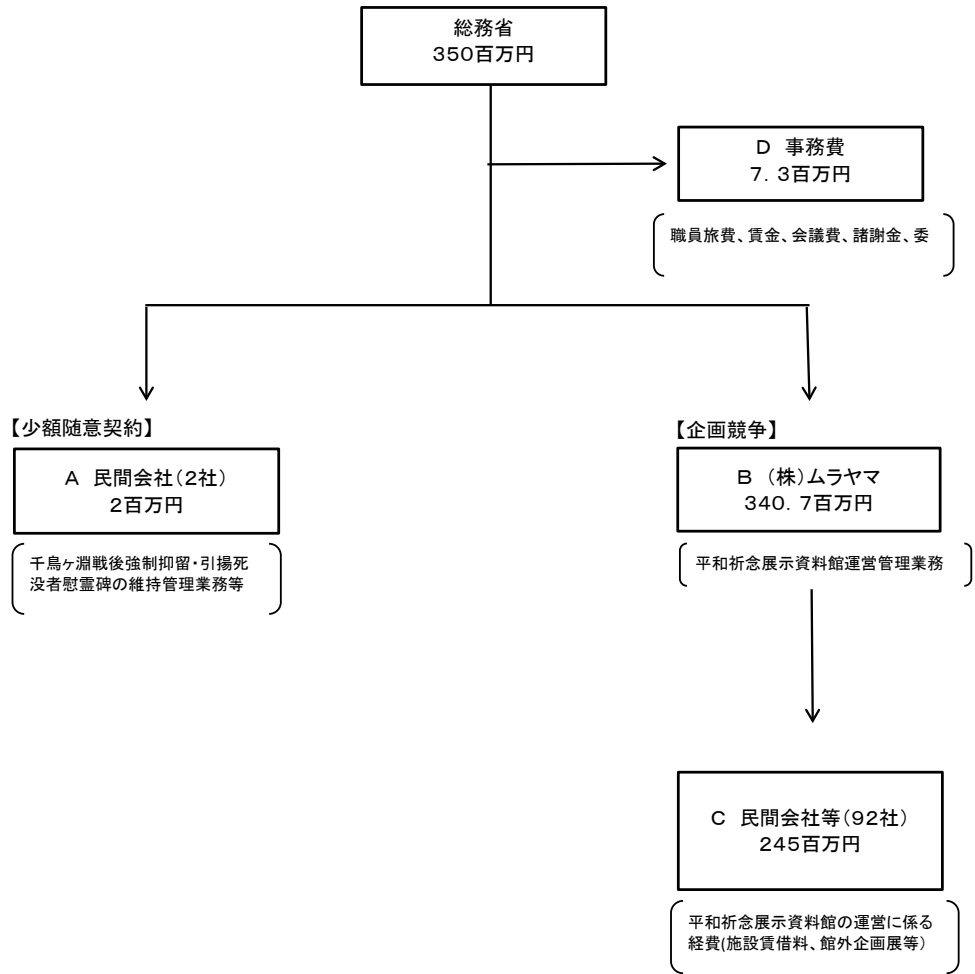
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用が事業目的であり、これらを総合的に示す定量的な目標を設定することは困難であるため。			<ul style="list-style-type: none"> <li>旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくための総合的な目録の作成、当該労苦について国民の理解を深める機会を提供するための効果的な展示等の実施。</li> <li>平成26年度から28年度の間、所蔵資料の総合的な目録の作成に向けた検討を進めるとともに、常設展示のほか、企画展及び地方巡回展等を実施し、上記の労苦について国民の理解を深める機会を提供した。</li> </ul>						
事業の妥当性を 検証するための代替的 な達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	平和祈念展示資料館の来館者数を4.2万人とすること(平成29年度)	平和祈念展示資料館の来館者数		実績	人	44,147	51,265	52,107	-	-
				目標値	人	40,000	50,000	50,000	-	-
				達成度	%	110.4	102.5	104.2	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	平和祈念展示資料館の来館者数			活動実績	人	44,147	51,265	52,107	-	-
				当初見込み	人	40,000	50,000	50,000	42,000	50,000
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	資料の整理、保管及び活用が事業目的であり、その事業の一部である平和祈念展示資料館の来館者数をもって本事業の単位当たりコストを測ることは適当ではない			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション ・プログラム との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全								
	施策	1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進								
	測定 指標	定量的指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		平和祈念展示資料館の来館者数 <アウトプット指標> ※平成26年度は、常設展示リニューアルに伴う閉館期間を考慮し、目標値を下げた。			実績値	人	44,147	51,265	52,107	-
				目標値	人	40,000	50,000	50,000	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		所蔵資料の総合的な目録の作成<アウトプット指標>	所蔵資料の総合的な目録の完成	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度: 所蔵資料の総合的な目録の作成に向けた方針の策定</li> <li>平成27年度: 26年度に策定した方針を踏まえ、所蔵資料の総合的な目録に掲載する項目を決定</li> <li>平成28年度: 所蔵資料の総合的な目録の完成</li> </ul>					
					<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度: 所蔵資料の総合的な目録の作成に向けた方針(28年度までの計画)の策定</li> <li>平成27年度: 所蔵資料の総合的な目録に掲載する項目を決定</li> <li>平成28年度: 所蔵資料の総合的な目録の完成</li> </ul>					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくとともに、民間委託により平和祈念展示資料館を運営し、所蔵資料を効果的に展示等することで、当該労苦について国民の理解を深めることに寄与する。									
改革 項目	分野:									
(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した労苦に関する資料の展示を国において引き続き行うことが求められており、貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいく必要があるため。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・資料館運営管理業務に係る業者選定及び評価は、有識者会議(平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザリーボード)での評価を経たもの。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		同上			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		同上			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・展示会等については、平成22年10月より旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から資料を引き継ぎ実施している。常設展示施設の運営の他、様々な視点で企画した特別企画展(3回)、夏休み等の長期休暇期間には映画会等の特別イベントを実施。来館者数は50,000人の見込みに対し、52,107人の実績であった。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		同上			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料について、適切に保管及び活用を行っており、平和祈念展示資料館の来館者数についても当初見込み人数を達成している。					
	改善の方向性	平和祈念展示資料館の来館者数について、展示方法及び広報の工夫等を行い、来館者数5万人を達成することに努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	155	平成24年度	148		
平成25年度	147	平成26年度	146	平成27年度	142		
平成28年度	137						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ウォーターデザイン			B.(株)ムラヤマ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
維持管理経費	慰霊碑の維持管理、特別補修	2	外部委託等	資料館運営管理(施設賃借料、館外企画展等)	245
			人件費	資料館スタッフ人件費	71
			一般管理費	資料館運営に係る一般管理費	21.7
			旅費	他館等との会議、館外企画展等に係る旅費	2.7
			会議費	有識者による会議に係る経費(謝金、旅費等)	0.3
計		2	計		340.7
C.住友不動産(株)			D.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	資料館賃借料、ショーウィンド賃借料	59.8	人件費	非常勤職員給与	6.4
維持管理経費	共益費、清掃料、整備費	24.4	職員旅費	職員旅費	0.4
光熱費	電気料、時間外空調料	8	諸謝金等	平和祈念展示資料館の運営に関するアドバイザーボードに係る経費	0.5
計		92.2	計		7.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

